



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 日本管財株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福田 慎太郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)原田 康弘 TEL (0798)35-2200
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,474	4.0	854	12.4	885	13.4	362	△17.9
22年3月期第1四半期	17,761	4.7	760	△26.1	780	△28.3	441	△19.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	20	99	—	—
22年3月期第1四半期	21	47	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	35,788	—	24,000	—	62.6	1,297	85	
22年3月期	36,710	—	24,008	—	61.0	1,296	72	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,402百万円 22年3月期 22,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	16	00	—	16	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	16	00	—	16	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	36,200	2.4	1,670	3.9	1,780	30.5	800	18.0	46	35
通期	74,600	2.9	3,800	3.9	4,000	6.9	1,900	9.3	110	07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,590,153株	22年3月期	20,590,153株
23年3月期1Q	3,328,663株	22年3月期	3,328,630株
23年3月期1Q	17,261,495株	22年3月期1Q	20,562,185株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、景気に一部回復の兆しはみられるものの、株価の低迷や円高の傾向が強まり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の上昇など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新規案件の受託には、やや苦戦したものの、臨時業務や工事関係の受託が堅調であったことに加え、不動産ファンドの資産売却収益を計上できたことにより184億74百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めるほか、不動産ファンドマネジメント事業の収益率が改善したことにより、営業利益8億54百万円(前年同四半期比12.4%増)、経常利益8億85百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。四半期純利益については、過年度の資産除去債務関連費用等の特別損失を計上したことにより3億62百万円(前年同四半期比17.9%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は154億94百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

一方、収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、原価率の低減を図れたことによりセグメント利益は14億73百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億35百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

収益面におきましては、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、特に新規受託物件の収益性が低下していることが大きく影響し、セグメント利益は1億6百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上でき、資産売却に伴う収益も発生したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億83百万円(前年同四半期比481.0%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用も発生いたしました。不動産評価損の発生もなかったため、セグメント利益は44百万円(前年同四半期比1億5百万円増)となりました。

④ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億60百万円(前年同四半期比6.9%減)、セグメント利益は25百万円(前年同四半期比41.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円(2.5%減)減少して357億88百万円となりました。

これは、不動産ファンドに係る資産売却に伴う販売用不動産の減少や投資有価証券の売却による減少が主な要因となっております。

負債は、未払法人税等の支払いや不動産ファンドに関連したノンリコースローンの返済により、前連結会計年度末に比べ9億15百万円(7.2%減)減少し117億87百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と同水準の240億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し62.6%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は100億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億29百万円(前年同四半期比2億52百万円増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益と売上債権の減少や不動産ファンドに係る資産売却によるたな卸資産の減少などの増加要因と法人税等の支払の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億12百万円(前年同四半期比31百万円減)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入や出資金の回収による収入などの増加要因と有形及び無形固定資産の取得による支出の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億66百万円(前年同四半期比5億49百万円減)となりました。これは、不動産ファンドに係るノンリコースローンの返済や配当金の支払等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね平成22年5月7日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が4,237千円減少し、税金等調整前四半期純利益が117,770千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は181,191千円あります。

②表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

自己株式の取得による支出及び処分による収入は、従来まで「自己株式の増減額(△は増加)」として純額表示する方法により掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、前第2四半期連結累計期間より総額表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」の金額は△286千円であり、「自己株式の処分による収入」の発生はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,105,440	10,030,116
受取手形及び売掛金	7,917,236	8,483,883
有価証券	10,019	10,026
事業目的匿名組合出資金	425,333	425,333
貯蔵品	77,227	81,620
販売用不動産	2,150,117	2,759,579
未収還付法人税等	38,011	19,369
繰延税金資産	492,020	426,756
その他	977,938	667,679
貸倒引当金	△23,122	△25,227
流動資産合計	22,170,219	22,879,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,588,075	1,533,786
機械装置及び運搬具(純額)	76,325	78,434
工具、器具及び備品(純額)	275,445	253,624
土地	1,254,009	1,254,009
リース資産(純額)	527,830	350,523
有形固定資産合計	3,721,684	3,470,376
無形固定資産		
のれん	235,390	272,542
ソフトウェア	684,891	722,794
リース資産	15,547	14,123
その他	34,789	34,718
無形固定資産合計	970,617	1,044,177
投資その他の資産		
投資有価証券	4,747,176	5,142,470
長期貸付金	531,862	551,238
敷金及び保証金	1,903,904	1,889,302
会員権	397,994	404,870
繰延税金資産	973,523	975,816
その他	1,022,728	1,008,746
貸倒引当金	△651,254	△655,184
投資その他の資産合計	8,925,933	9,317,258
固定資産合計	13,618,234	13,831,811
資産合計	35,788,453	36,710,945

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,500,923	4,130,038
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,442,000	1,964,300
リース債務	103,587	71,424
未払費用	2,851,457	1,663,691
未払法人税等	289,308	1,144,062
未払消費税等	451,065	308,792
預り金	254,584	304,517
前受金	110,830	82,262
賞与引当金	107,634	642,526
役員賞与引当金	19,431	78,959
その他	143,470	79,250
流動負債合計	9,274,289	10,469,821
固定負債		
リース債務	429,268	299,244
退職給付引当金	133,432	137,394
役員退職慰労引当金	479,153	501,730
長期預り保証金	1,229,608	1,276,523
資産除去債務	181,191	—
持分法適用に伴う負債	35,487	—
その他	25,282	18,095
固定負債合計	2,513,421	2,232,986
負債合計	11,787,710	12,702,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,126	499,127
利益剰余金	23,933,274	23,847,117
自己株式	△4,874,710	△4,874,661
株主資本合計	22,557,690	22,471,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154,842	△88,212
評価・換算差額等合計	△154,842	△88,212
少数株主持分	1,597,895	1,624,767
純資産合計	24,000,743	24,008,138
負債純資産合計	35,788,453	36,710,945

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,761,708	18,474,269
売上原価	14,480,278	15,087,074
売上総利益	3,281,430	3,387,195
販売費及び一般管理費		
販売費	62,530	33,721
人件費	1,396,729	1,430,616
賞与引当金繰入額	25,202	30,340
役員賞与引当金繰入額	19,512	19,432
役員退職慰労引当金繰入額	31,485	32,263
退職給付費用	29,668	33,174
旅費交通費及び通信費	174,890	189,731
消耗品費	107,929	94,398
賃借料	206,902	199,480
保険料	45,092	49,242
減価償却費	83,642	89,591
租税公課	47,381	47,159
貸倒引当金繰入額	1,037	307
のれん償却額	37,866	37,153
その他	250,773	245,781
販売費及び一般管理費合計	2,520,638	2,532,388
営業利益	760,792	854,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,761	47,015
受取賃貸料	11,382	9,681
持分法による投資利益	—	6,676
その他	18,668	14,954
営業外収益合計	76,811	78,326
営業外費用		
支払利息	2,238	6,500
投資有価証券売却損	—	18,927
賃貸費用	15,674	15,685
持分法による投資損失	34,407	—
その他	4,645	6,479
営業外費用合計	56,964	47,591
経常利益	780,639	885,542
特別損失		
投資有価証券評価損	33,502	1,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,748
労務補償金	—	48,943
その他	—	6,852
特別損失合計	33,502	171,043
税金等調整前四半期純利益	747,137	714,499
法人税、住民税及び事業税	444,142	354,045
過年度法人税等戻入額	—	△2,373
法人税等調整額	△114,469	△23,299
法人税等合計	329,673	328,373
少数株主損益調整前四半期純利益	—	386,126
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24,055	23,785
四半期純利益	441,519	362,341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	747,137	714,499
減価償却費	100,201	122,041
のれん償却額	37,866	37,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△551,114	△534,892
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,638	△59,527
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,322	△3,962
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,685	△22,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	950	△6,035
持分法による投資損益(△は益)	34,407	△6,676
受取利息及び受取配当金	△46,761	△47,015
支払利息	2,238	6,500
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	18,927
投資有価証券評価損益(△は益)	33,502	1,500
売上債権の増減額(△は増加)	70,182	598,635
事業目的匿名組合出資金の増減額(△は増加)	△3,406	546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△675	613,855
その他の資産の増減額(△は増加)	39,704	△119,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△544,137	△838,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	111,134	142,273
その他の負債の増減額(△は減少)	1,086,562	1,268,949
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,533
その他	3,780	10,588
小計	1,080,939	2,010,507
利息及び配当金の受取額	44,852	50,325
利息の支払額	△2,238	△6,500
法人税等の支払額	△546,436	△1,225,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,117	829,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	130,078	20,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△132,637	△150,830
有形及び無形固定資産の売却による収入	224	122
投資有価証券の取得による支出	△35,135	△285
投資有価証券の売却による収入	—	180,982
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
出資金の回収による収入	—	150,000
貸付けによる支出	△921	△15,070
貸付金の回収による収入	4,343	15,102
貸借不動産保証金・敷金の増減額(△は増加)	3,268	△14,602
預り保証金の増減額(△は減少)	4,654	△46,915
その他	△9,862	△6,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,012	112,160

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△3,600	△522,300
リース債務の返済による支出	△6,300	△43,372
自己株式の増減額(△は増加)	△286	—
自己株式の処分による収入	—	40
自己株式の取得による支出	—	△94
配当金の支払額	△252,306	△250,374
少数株主への配当金の支払額	△53,955	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,447	△866,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	404,682	75,324
現金及び現金同等物の期首残高	11,502,515	9,959,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,907,197	10,034,934

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,437,984	1,586,639	134,871	602,214	17,761,708	—	17,761,708
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,437,984	1,586,639	134,871	602,214	17,761,708	—	17,761,708
営業利益又は 営業損失(△)	1,425,559	147,542	△61,080	43,231	1,555,252	(794,460)	760,792

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,494,016	1,635,795	783,587	560,871	18,474,269	—	18,474,269
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,494,016	1,635,795	783,587	560,871	18,474,269	—	18,474,269
セグメント利益	1,473,736	106,765	44,124	25,466	1,650,091	△795,284	854,807

(注) セグメント利益の調整額△795,284千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。